

明治のキリスト教女子教育の定着過程

—明治二十年代を中心にして—

鶴 知 井 雅

—はじめに—

明治に入つて急激におしよせた欧米文化は日本人の魂を覺醒させた。視点を女子教育にむけるならその近代的女子教育思潮はすべてそこから流れ出でている。とくに、明治になって、わが国の女子教育の舞台に登場したプロテスチヤント系のキリスト教主義女子教育に視点を向けた場合、この異文化が主として明治前半期にどのような形で接触し、伝達されたか、またその受容と拒否、さらに新解釈がおこなわれたかどうかなどの問題は、教育史の上からの関心事にとどまらず、文化人類学的な問題意識からいっても興味あるテーマだといえよう。この場合、異文化の伝達者が、外国人である直接的な接触の場合と、日本人留学生が、帰国後に伝達するといった間接的な接觸の場合などが考えられよう。つまり具体的には、前者においては、外国人宣教師^{註1}の伝道形態としての教育活動を追求しうるし、後者においては、日本人留学生における帰国後の教育活動をみて、彼ら等がどのような方法と形態によって、異文化の紹介と移入をおこな

い、日本の土壤に新しい異質な文化を植えつけようとしたかなどの問題として追求しうるが、小論では、前者の問題、つまり、外国宣教師によるプロテスチヤント系のいわゆる女子のミッショナリースクールが、どのように日本の土壤に定着し、また、日本の社会においてどのように機能していったかの過程について考えてみたいと思う。

なお、小論はその主要分析資料として、「女学雑誌」をとりあげている。この雑誌に依拠するところ多かったのは、単にこれを全巻にわたって手にする機会が与えられたからばかりではなく、これが、明治時代の女子キリスト教教育活動の全容と、海外文化の紹介をしている当時の代表的な雑誌であるからである。この雑誌には、女子教育の分野に限らず、風俗、婦人労働、婦人の政治的・社会的な活動などの状況が、わが国についてのみならず、西欧諸国についても、つぶさに紹介されている。ミッションスクールの存在や教育内容などについて、当時の日本の一般社会に情報をひろめ、認識を深めしめる上で、「女学雑誌」の果した役割は看過しえないものがあるといえようが、「女学雑誌」自身の果した女子教育史上の役割と

位置については、稿をあらためて検討したいと思う。

第一節 宣教師の女子教育に対する意図と現実

女子のミッショナリースクール経営を主として支えたのは、米国からの婦人宣教師たちであったが、彼女等の来日の目的は、他の男子宣教師たちと変りなく、キリスト教の伝道にあつたことは周知の事実である。ただ本国ミッション側は、明治初年以来、終始一貫して女子教育に対して積極的熱意を示していることは注目に値いし、例えば、フェリス女学校創設者であるキダー (Miss M. Kidder) は、しばしば、本国ミッションに、女子にキリスト教的感化を及ぼすことは、直接に伝道する以上の効果をおさめるだらうと力説しているとの指摘^{註2}もある。このような日本在住の宣教師の訴えに答えて、本国では極東の女子教育のために多くの募金運動が熱心に展開されたのである。この募金活動というものは、百万長者が巨万の富の中から出すといった性格のものではなく、むしろ平凡な市民によるものである。この募金活動で教えることによる謝礼の中から、或いは少女が母親より一羽の雌鷄をもらい、いわゆる伝道雌鷄 (missionary hen) となげてその卵を売つて寄附し、また、ある婦人はその髪油の量を減じて得た寄附金であったといわれている。^{註3}六合雑誌第三十四号によると、このような募金活動の結果、日本における外国伝道会社の出資高は、次のような多額にのぼるものであった。

一八五九～一八六四（最初の受洗者出る）伝道費六万ドル
一八五九～一八七二（一〇人の信者）伝道費一八万ドル

一八五九～一八八三（五〇〇〇余名の信者）伝道費一〇〇万ドル
たとえ集められた総額がこのような巨額にのぼろうとも、それは上述したような平凡で無名の庶民の信仰による祈りにより実現したものであつた。

秋枝蕭氏は、婦人宣教師やその母体の婦人伝道会社などが、非常な熱意をもつて極東の女子教育振興のために乗りだした理由として二つあげ、その一つは、わが国女性の置かれていた社会的地位の低さ、無教育程度などにたいする深い同情と義憲であったとし、もう一つは、女子教育を通じて明日の日本への期待をかけたのではなかつて、宣教師たちがこのようない意図をもつて実践しようとしたといふと指摘^{註5}している。この仮説に対する是非は問わないにしても、たとえ、宣教師たちがこのようない意図をもつて実践しようとしたと想定しても、その実際的結果は、果して彼女等の当初の意図に沿つたものであつたろうかという問題が残るのである。例えば、女子にたいする無教育への義憲に燃えていたとするなら、彼女たちの教育対象は、当然、恵まれない階層へとむけられていた筈である。事実、それを裏づける言動も残っている。例えば、ミス・キダー (Miss Anna H. Kidder) が森有礼から「華族女学校」の教師になることを懸念されたが、「私は、ある特權階級の人々のみの教育は好まない。日本人一般市民のための教育をしたい」とい、結局、明治八年（一八七五）、駿河台英和女学校を開いている。^{註6}しかし結果的には、この学校出身者のリストには、平岩煊保、高田早苗、森有礼、大橋新太郎、青木周蔵などの夫人や鳩山春子などが出ている。彼女たちはキダー女史の意図にかかわらず、日本のブルジョア階級や官

僚層、知識階級に属する者と結婚している。また、明治四年、横浜に創設された横浜共立学園は、当時の横浜に多かった不幸な見捨てられた混血児を救うために、宣教師バラ (G. H. Ballagh) が米国の教会および友人に事情を訴えたことから設立のはこびとなつたにもかかわらず^{註8}、創設当初の意図は程なく消え、他のミッショナリースクールと列を同じくするに至っている。

このように婦人宣教師たちの当初の意図は必ずしも、そのまま実現されていかなかつたのであるが、それにもかかわらず、我々は、なお、彼女たちが、ミッショナリースクールを上層階級の者のみの機関とならぬよう努力した形跡を見いだすのである。その一つに授業料の問題がある。従来の説では、ミッショナリースクールの授業料が、非常に高かつたとされている。しかし、これを他の官公私立の教育機関と比較して考へた場合、決してミッショナリースクールだけが高いとはいはず、むしろ、「女学雑誌」を詳細に検討してみると、これを否定する資料さえ見いだされるのである。例えば、明治二十二年の「女学雑誌」(第一四三号)には、当時の東京都内の代表的官公私立女学校の授業料が明記してある。左表中、○印はミッショナリースクールである。

高等女学校	授業料 (月額)
明治女学校	二円
跡見女学校	一円
共立女子職業学校	一・三円
○海岸女学校	一円

○東洋英和女学校	〃	一円
○桜井女学校	〃	一学期 (五ヵ月) 一〇円
興風女学校	〃	一円
東京裁縫女学校	〃	一・二円
麹町産婆学校	〃	○・五円 ^{註10}

このリストの最初にある高等女学校とあるのは官立である。官立高等女学校の授業料が二円であるのに対し、ミッショナリースクールである東洋英和女学校や海岸女学校(後の青山女学院)が一円、桜井女学校(後の女子学院)が、少し高くて二円であるがそれでも官立と同額である。他の私立女学校も上表が示すように、一円以上の月謝を要求しているところが多く、従って、東洋英和女学校や海岸女学校などは、共立女子職業学校や跡見女学校、或いは、明治女学校などの日本人経営による女学校よりも安い月謝で教育をしていたことがわかるのである。ミッショナリースクールの授業料の安いことにについては、まだ他にも資料が残っている。明治二十年第六十六号の「女学雑誌」には、「外国人が設立する女学校及び日本の紳士富限者」と題する論文が掲載されている。この中でミッショナリースクールの授業料の「甚だ廉なる」こと、そして「学校に払はるる所の月謝は即ち彼の至当の金額の半にも達せざる程のものに過ぎず」ということを繰返している。^{註11}

授業料問題の他にもう一つ考慮に値すると思えるのは、ミッショナリースクールにおいて校費生、つまり今でいう奨学金制度が他の教育機関よりも発達していたのではないかということである。例えば明

治十五年にメソディスト派の宣教団によつて開校された函館の遺愛女学校の場合、明治四十年における統計によると、開校以来の入学生徒総数八一〇人、そのうち校費生は二三五人、自費生は五八五人であると記されている。^{註12}

また明治四十年度には生徒数一〇六人のうち校費生が六〇人、自費生が四六人、つまり、過半数が校費生となつていて^{註13}いる。この学校の場合、校費生というのは、一人につき平均六年間、食費、書籍、月謝などを学校が給費するのであり、従つて、極論すれば最下層の家庭の子女でも入学したわけである。このようなミッション側の努力の背後には、できるだけ広い階層から人材を養成しようとする意図がみうけられると考えてよかろう。

しかし、このようなミッション側の努力にもかかわらず、多くの女子のミッションスクールは結果的には、ごく一部の中流及び上層階級の子女のための教育機関と化してしまつてゐる。例えば、授業料からすれば官立高等女学校の半額にすぎない東洋英和女学校にしても鹿鳴館時代はとくに上流階層の学校の觀を呈しており、「東洋英和女学校七十年誌」によると、その当時は、岩倉、伊藤、西郷、伊達、陸奥、本野等の子女や、木戸、後藤、斎藤、寺内夫人等の名門が前後して在学したことである。また、地方においても同様で、例えば、山梨英和女学校については次のような記事が残つてゐる。

「生徒は何れも当県各地豪家の娘共のみにて皆々寄宿致し居り氣風もよく順良なれば殆ど一家族の如き有様にて候」^{註14}

このような階層的特色はどのようにしてできたのであるか。こ

れを説明するには、当時の日本社会とキリスト教との関係からみていかねばならない。明治のプロテスタンント・キリスト教が宣教師たちを通してわが国に浸透したのは、当時の進歩的知識階級、あるいは中流階層を媒介としたということは周知の事実である。これらの知識人たちがキリスト教を摂取した理由は、先進国に遅れて開国した日本が一日も早く西欧近代国家に追いつくには、西欧の精神的基礎をなしてゐるキリスト教の受容なくしては、達成されないと考えたこともよく知られている通りである。中村敬宇は、「擬奉西人上書」の中で、西洋の文明のみを摂取するのは、「其ノ支流ヲ喜ンデ其ノ本源ヲ忘レル」ものだとしているが、これはその端的な表現といえよう。このような考え方方が頂点に達するのは条約改正などの問題から端を発して、その欧化政策が露骨化した鹿鳴館時代である^{註15}。キリスト教が当時の社会体制によって積極的支持をうけていたとき、ミッションスクールが権力階層に自由に利用された姿が上述の東洋英和女学校の繁栄の姿の中に如実に表現されていると考えられるのである。アメリカ国内の平凡な庶民が「伝道雌鶲」(missionary hen)などの手段で集められた金が、日本では次のような姿に化していくのである。

「当時の(東洋英和女学校)閉校式の盛んなるはちょっと今にみられぬ見事さ。先づ生徒には岩倉(東伏見大妃)、仁礼(後に斎藤首相夫人)、山巻(木戸夫人)諸嬢。」^{註16}

この思い出話を裏づけるかのように当時の「教育時論」は次のよう

うに報じてゐる。

「麻布鳥居坂上なる東洋英和女学校は、教師スペンサー婦人の尽力に依り追々盛大に赴き貴顕紳士の娘子達にて同校に登る者既に百余人に及びしかば過日西洋風の教場をも新築していとも壮大に出来せり……」^{註17}

このように特權階層に奉仕する役目をになわせられるにいたつた女子のミッショーンスクールにたいして、一般世論はどのような反応を示したであろうか。次節にその問題を検討しよう。

第一節 「女学雑誌」にみるミッショーンスクール論

この問題にたいして終始、発言の場を提供していた雑誌の一つが「女学雑誌」であるが、この雑誌の中で「外国宣教師論」に關係した論説や批評の記事を概観すると、明治二十年から二十七年頃に集中して多く論じられているのに気づくのである。その理由は鹿鳴館期の全盛期を頂点として、それに続く反動的な社会の動き、特に明治二十三年の教育勅語発布以後の国家主義的傾向の強化に伴うミッショーンスクールの勢力下降期にあたるからであろう。つまり、この時期はミッショーンスクールのわが国における定着があとかたもない夢となつて消えてしまうかあるいは、何らかのわが国への適応の活路を見いだすかのわかれ道に遭遇していたのであり、そのためにもつとも議論が白熱したのである。

順を追つて「女学雑誌」にあらわれた論議をみてみよう。まず、明治二十年、時あたかもミッショーンスクールの最盛期であり、既述の東洋英和女学校に明治政府の高位高官の令嬢や夫人が相前後して

在学している頃、「女学雑誌」は、痛切な批判の矢を放っている。

「此等の女学校（註、ミッショーン系女学校のこと）に通学さる娘娘を見るに衣服綺羅を尽したるものあり。宝玉の飾さんらんたるものあり。甚だしきは学校の昇降に人力車に乗り尚ほ甚だしきは馬車に乗じて其富を示すものあり。而して其人々等が

学校に払はるる所の月謝は即ち彼の至当の金額の半にも達せざる程のものに過ぎず……故に世の紳士富隈者にして女子教育の當今に必要なるを知らんものは先づ謹んで外国婦人の手に属する諸女学校に対し礼謝を施す所あるべし。次に亦自ら奮つて私立の女学校を設立しいさか外國の婦人に對して其勞の万一を減ずるの覺悟あるべし……」^{註18}

前にものべたように東洋英和女学校の月謝は、明治二十二年当時は一円であり、それは他の官公私立女学校よりも安いものであつた。ところがその教育を受ける者の階層は、それらの月謝の数倍額は出しうるであろう中流上流の家庭の子女たちであつた。アメリカでの庶民的な募金運動が、日本では一握りの特權階級によつて何の感謝もなく、また経済的負担をもともなわずに利用されていることに、この論者は鋭く矛盾を感じていることが次の文章にもあきらかである。

「凡そ女子教育を以て任とする我國人の面々にして敢て實際に女子教育の事を執らず、かえつて外國の諸婦人が一銭二銭の寄附金によつてたてたる女学校及女教師に之を一任し去るは義に勇む所の我日本人民が行ふ可き所にあらず」^{註19}

日本のミッショントスクールがもつこのような矛盾についてこの鋭い批判を勇氣をもっておこなった論者は、この思想の傾向から推察しておそらく巖本善治であろうと思われる。しかし巖本が自ら全力をあげて運営した日本人キリスト者による私立女学校である明治女学校の父兄にも、やはり同じような不満をみるとことになつたのではあるまいか。青山なを氏の「明治女学校の研究」（第二十一卷）によると、明治女学校においても初期には、後の時代なら華族女学校に入つたであろうと考えられる階層の子女が多数入つていたとするされているからである。^{註20}

さて、鹿鳴館時代が終りをつげ、保守反動的傾向が風靡しはじめると、「女学雑誌」は、このような世間の懷疑と反感の時にこそ真にその博愛の徳を以て、わが日本人のために「足を洗う精神」を持ちつづけるよう宣教師にむかって激励しているのが注目される。

それでは、宣教師自身は、自らの立場をどのようにとらえ、日本社会にどのように発言しているであろうか。彼等の発言は「女学雑誌」の中に不十分ながら見いだされる。^{註21}

「女学雑誌」第二三二号（明治二十三年）は、ある日本女性のミッションスクールにたいする公開質問状の形をとった投書を掲載している。その内容は二つの点についてのミッショントスクール批判であった。その一つは、宗教教育に関することで不信者に強制的に宗教的行事や礼拝に参加させることの問題である。他の一つは、学校側が生徒の信書を無断で開けることは、憲法第二十六条（「日本臣民は法律に定めたる場合を除く外、信書の秘密を侵さることなし」）に違反しているとの訴えである。この投書に対しても、「女学雑誌」第二四〇号では暗に投書者が指した神戸女学院の校長であるブラウン女史の返答を掲載し、まず宗教上の圧制についてはこれを否定し、「感話もしくは祈祷を為さんとする者あれば為せと望むのみ、必らず為せと云ふ事なし」と言明して強制的でない事を強調している。また信書の問題にしても、「もし曖昧模糊の手紙來ることあれば其封紙に記する人即ち其手紙を受くべき人を呼び何人より來りしやを問ふ。其云ひ解く所明白ならんには直ちに手紙を渡す。もし説明にして明白ならずんば受信者に開封せしめ、一人或は二人の教師傍にあって読ましむ」と解答している。

この投書にみられるようなミッショントスクールを正面きつて非難するような風潮は、当時いかに世間の風当たりが強くなりつつあつたかということ、及び、いかに当時の日本社会から浮きあがつた存在になりつつあつたかを物語つてゐるといえよう。事実、世間のキリスト教への批判は、そのきびしきを増しつつあり、ついに、明治二十四年の内村鑑三事件後には、男子校、女子校を問わずミッショントスクールからの退学者が続出するのである。^{註22} このような不遇の時期にあって、宣教師たちが、キリスト教教育の理念を訴えてやまないのは注目に値しよう。まず明治二十五年の「女学雑誌」第三一八号では横浜共立女学校のピヤソン女史が、「教育卑見」と題して次のように述べている。教育の理想は、「身體と靈性とを問はず、人の才能器量を十全円満に發達せしめ、その高尚無限なる目的のために、高潔なる大道と健全なる趣味とをおしゆるにあり」とし、さらに、

「この無限の発達といえるおほひなる目的をもちて高尚なる品性をやしなひ、ここにつよくしてうつくしき趣味を得つ、この世の零落をすくはんとするは、基督教教育に可有之候」^{註24}としている。要言すれば、キリスト教教育の目的は肉体と精神の無限の発達にあるといふことであるが、ここには、封建的良妻賢母觀にとらわれない、女性を人格的に男性と區別するところのない教育觀があらわされてゐるといつてよく、明治二十年代中葉という保守的傾向の強まりだした女子教育界を考えるとき、ピヤソン女史の勇氣と識見は評価さるべきであろう。

ピヤソン女史のような考え方が決して例外的なものでないことを示すために、次の例をも呈示しておこう。明治二十五年の「女学雑誌」第三二五号は、大阪の梅花女学校の「一西洋女教師」が、「日本に於る基督教主義女学校の目的如何」と題した一文を寄稿しているが、この中にも外国婦人教師からみた日本社会の女性觀や女子教育觀への批判がみられ、次のように論じている。

「日本の父母は、女学生の書を読むこと、天地の道理を知り、自然の法を読むこと、小兒らしく優弱なるところを脱すること、又は知識を得て品性を養ふこと、これらは皆女性の為によろしからずとなす。何ぞ其あやまれるや。」^{註25}

また、明治二十年代に女子教育、とくに女子が高等教育を受けるにたる肉体力に欠けていたといった世論に対しても次のように反論している。

「また青年の女子は纖弱なるものなれば、螢雪の勞に堪ゆるもの

のに非ずといふものあり。予は徒に論難するものにあらず。過去数十年間諸国に実験せられたる事実より、……（中略）……青年女子の勉學して身体を弱むるがごときことなきはおろか、勉學を無法にせずして巧みにするものは、かえつて男女青年の健康を助くといふにあらずや。」

このような論を展開することによって、日本社会の女子教育にたいする否定的な態度に迎合することなく、眞の人間形成はキリスト教教育によってのみ達せられることを主張している。このような信仰にもとづいた教育觀や女性觀は、彼等としては一步もゆずれないものであつたろう。しかし彼等は妥協できるところでは妥協することによつて、わが国社会にキリスト教教育を根づかせていくこうと試みていることも見のがせないので、次節でその過程を検討したい。

第三節 伝道者、教育者の養成から良妻賢母教育機関への移行

アメリカ合衆国において、一八世紀中葉から一九世紀後半（一七五〇～一八七〇）にかけて女子が中等教育ないしは高等教育をうける主要な機関であった female seminary は、その教育目的として、キリスト教信仰を持った知的な家庭婦人の養成と同時に、伝道者や教師を多く養成したが、この female seminary はわが国ミッショントスクールに少なからぬ影響を与えた。^{註26}それゆえ、ミッショントスクールの創立初期には、伝道者、教育者の養成という色彩がかなり濃厚に出ており、實際、英語教師に関する限り、相当実力ある

女性を生んでいる。例えば、横浜共立女学校の卒業生、鈴木しんは明治十九年に官立高等女学校に教員として招聘されたが、官立女学校の教師になるだけの実力を当時の社会が認めていたことを裏書きしている。^{註28}

また、わが国でもっとも早く設立されたミッショントスクールであるフェリス和英女学校を、明治十五年に卒業した嶋田かし子（若松賤子）は、そのまま母校に留って英語教員となっているが、その英語の実力は今日の我々の目をみはらせるものがあり、彼女はその実力でもって、日本文化、特に女子教育について外国に紹介の労をとっている。つまり、一八八七年（明治二十年）、米国のバッサー女子大学が世界各国の女子教育の状況についての調査をしているが、わが国にもその現状を報告するよう求めてきた。その任務を与えられた嶋田は、見事な英文で “The Condition of Woman in Japan”^{註29} と題した報告書を作成している。この報告書がアメリカにおいてもその優秀さのゆえに広く注目されたというのもうなづけるのである。そのことを、明治二十一年五月三十日の東京日日新聞は次のように報じている。

「横浜フェリス女学校の嶋田かし子が米国バッサー女子大学へ報告したる英文の日本女況は、彼地に於て非常の喝采を博し、其地の諸新聞紙に於て、毎々評判ありしことなるが、此頃着のクリスチャン・インテリゼンス、ホーム・ジャーナル等にも其文章の明晰、意義の洪潤、文旨の正整なる等を殊の外に賞讃し、もし米国の最良なる女学校卒業生にして、斯る文章を作り

得ば、定めし大なる喜びなるべしと迄に賞讃したり。^{註30}
もちろんミッショントスクール出身のすべての卒業生が嶋田かし子のレベルに達していたかどうかは疑問である。しかしアメリカ一九世紀の主として前半期、つまり公立師範学校の本格的普及期以前において、教師養成の機能の重要な一端を female seminary が果したと同じように、わが国の明治前半期の英語教育の上でミッショントスクールの果した役割は、無視しえないのであろう。このことについて、明治四十年刊の「開国五十年史」において、成瀬仁蔵は、次のように述べている。

「…此等の女校（ミッショント系女学校を指す）が泰西の新智識を散布し、又女学校の英語教師として外国语を普及したる功績は、明治女流教育上、没却すべからざるものといふべし」^{註31}

さて、ここで注目したいのは、明治前半期のミッショントスクールの教師養成機能は、当時の師範学校での教師養成とは質を異にしていたということである。ミッショントスクールを卒業して教師として赴任する者は、通常、伝道者としての自覚と使命觀を伴っていたといふことである。例えば、桜井女学校卒業生が、その分校である高田女学校や宇都宮女学校へ赴任していくのも、伝道と教育が一体となっていたと思えるのである。桜井女学校と並んでこの特色を著しく示しているのが、神戸女学院卒業生である。

神戸女学院同窓会雑誌「めぐみ」の記すところによると、明治十五年に、第一回の卒業生を送り出している。その卒業生十二名は次に示すように大多数が伝道教育事業にたずさわっている。^{註32}

不破 清子・福岡教会伝道師の不破唯二郎に嫁し、伝道す。〔明治二十二年死〕

杉浦 信子・神戸多聞教会牧師杉浦義一と結婚、北海道根室及び石狩、旭川にて伝道の事業と幼稚園設立。

新家くま子・明治十六年、聖公会伝道師の新家輔三郎と結婚、淡路洲本伝道。

市田 久子・明治十六年結婚後、市の婦人会や教会の婦人会奉仕。

田中 米子・明治十八年田中助と結婚、北海道日高開墾地にて教育伝道事業。

山鹿 一・明治十九年メソディスト教会牧師山鹿旗之進と結婚、名古屋清流女学校教員。

金森 小寿・岡山に山陽女学校を創立。明治二十年、岡山教会牧師の金森通倫と結婚、東京にては音楽学校、女子高等範学校にて教える。

平田 敏子・明治二十三年 Mount Holyoke (米国女子大学) にて学士号取得。明治二十六年母校にて教える。明治三十年大阪教会副牧師と結婚。

甲賀 ふじ・明治二十年保母伝習の目的にて留学。帰朝後は神戸の頌栄幼稚園、広島英和女学校附属幼稚園、東京女子大附属幼稚園にて働く。

渡辺 常子・ミネソタ州カルトン大学にて明治二十四年学士号を取得。明治二十八年清流女学校、甲府山梨英和女学校の

教頭を歴任。明治三十九年日本婦人伝道会会长となる。

さてこのような伝道や教育に従事する者を生み出していたミッショングスクールも、明治二十年代に入ると、社会の容赦ない非難や反撃の中で教育方針の妥協を余儀なくされていったのである。学生数の減少は、全国のミッションスクールに共通にみられた現象であったが、例えば、神戸女学院在籍者数の移り変りをみると、明治二十三年の一八九名を頂点として、それ以後、年々激減し、明治二十七年には七二名にまで減少している。その後、明治三十年代に入ってからは、順調に増加の道をたどっている。^{註33}

それゆえ、ミッショングスクールが、一般に、もつとも妥協を要したのは明治二十三年から二十七年頃にかけてであったろうと考えられ、この時期に多くのミッショングスクールが、従来の伝道者養成を強調した教育目的から、より一般的な良妻賢母養成の目的に切り変えており、それによって、日本社会から消え去ることを防ぎ、日本社会に適合する道を見出そうとしたのである。神戸女学院の場合には、学校規則の中に明確にこれが表現されている。つまり、明治二十四年の「神戸英和女学校入学案内」には、「本校の目的は……キリスト教の道徳により智徳を併進せしめ他日良妻賢母たらしむる事を期す」とあり、また明治二十七年の「女学院規則」にも、「本校の目的はキリスト教の道徳に基き、普通教育を施し、以て、淑良有用なる女子を養成するにあり」としるし、伝道者養成には言及しなくなっている。このようにして、神戸女学院の場合は、その卒業生の性格もだんだんと、一般普通家庭婦人をつくっていくことに主力

を傾けていったのであり、キリスト教色も初期のような強さを失つていくことによつて、教育機関として日本社会に溶けこむことに成功したのである。このような適応の仕方について神戸女学院誌は自らを次のように説明するのである。

「数百年来、神仏習合になれた日本人にとっては、聖書と勅語との二重奏も西洋人が想像するほどには耳にさわらなかつた。二つのものの教義的関係を徹底的追求するよりも両者の長を探つてその実効をおさめるという功利主義も神仏習合以来のことである。^{註34}」

神戸女学院の体質改善的変革も、とみに日本の神仏習合の土壤の上であつたからこそ成功したといふのである。事実このことは、単に神戸女学院だけにおいてでなく多かれ少なかれ、他の多くのミッションスクールにも妥当する成行きであったのであり、これらの学校は明治後半期に入つてからは漸次、公立女学校の性格との類似度を強めていくのである。日本社会に根づくための方策は、以上みてきたような教育目的の面において典型的にみられたわけだが、他方、学校経営の面においても変革過程をたどつてゐるのが多い。それゆえ、次節では、その点からみた妥協の形態を検討しよう。

第四節 学校経営の日本化

この問題の火ぶたを切つたのは明治二十四年の立教女学校における大改革であり、この改革は、「他の多くの宣教師派女学校に於て、願はくは亦此英断、聰明に倣ふことあらん」と一般社会から歓迎^{註35}されたのである。では改革の火ぶたを切つた立教女学校では具体的にどのように日本化されたかをみよう。

かねてから立教女学校の日本人教師は、外国人宣教師の支配する教育方針に不満を抱き団結して立教女学校同志会を結成した。それに対し明治二十四年、米国より聖公会監督ヘヤー氏が来日し、同志会指導者大須賀亮一氏と話しあいその結果、次のような改革が行われた。

(一)ヘヤー氏によると、「我等宣教師が日本に渡来せしは日本人を養成する為にて、米国人を養成せんとの主意にあらず。ゆえに万事、日本人の助言を得て事を成すは当然の事なり」という態度であった。これは従来のアメリカ教育直輸入から一八〇度の方向転換を指示したものであつた。

- (二)米国人校長を辞職させる。
- (三)建物を日本人に全権委任する。

(四)教員の任免は日本人が選定し、監督がこれを任免すること。

(五)外国婦人一名を教師として給し……ただ教授時間学校に出づるのみにて、一切舎内その他の事に閑せざること。^{註36}

この大改革の基本になつてゐる考え方はヘヤー氏のいうように、「米国人を養成するのではなく日本人を養成するのだ」という認識であるが、明治二十年代後半の宣教師たちには多くこのような考え方方が支配的になつていつたようであり、学校経営の日本化は、立教

女学校にひきついて活水女学校、山梨英和女学校、東洋英和女学校をはじめ各地のミッションスクールで、ひつて起つてゐる。また、「米国人でなく日本人を養成するのだ」という認識も漸次、教育の現場に浸透していく。例えば明治二十八年に函館にある遺愛女学校に入学した伊東コウ氏は次のように語つていふ。

「ミス・デカルソンは日本の娘を教育するには、日本に適した女性として教育することが大事であるといふ御意見で、米国に従うよう意を用いられた。^{註37}

宣教師たちがこのような日本の教育の必要を強く認識したのは、明治初年以来のミッションスクールの歴史においてはじめてのことであるが、彼等はこのような日本人への全権委託や学校経営、教育内容などの日本化などにより明治二十年代の危機をきりぬけ、やがて明治三十年代に入ってからは、その教育内容と目的において公立高等女学校に準じたものとして、日本の土壤に定着し始めたのである。

第五節 高等教育機関としての意義

ミッションスクールが鹿鳴館期の絶頂期を経て明治二十年代の苦難の時期をきりぬけ、さらに定着への道を見出したのは、今までみてきたような学校経営の日本化や、強度の宗教色を除いた女性観への脱皮の他に、もう一つの看過すべからざる強味を持っていたからであろう。それは高等教育機関として嚆矢的役割を果したことであ

る。明治以来設立された女子系のミッションスクールがそろつて高等科を設けるのに機敏であった理由は、その頃のアメリカにおける女子高等教育の状況を考慮に入れると理解できる。つまり當時、一九世紀の後半のアメリカでは、female seminary^{註38}がその全盛時代を終え、自らを female college へと脱皮せらるべき努力していた時代であった。日本に来朝した多くの宣教師も、既に female college へと昇格した教育機関の卒業生たちであった。

こののようなバックグラウンドを持って来朝した宣教師たちは、本国の female seminary のレベルであるミッションスクールをあげ設立したが、同時に female college レベルの教育への熱情も強く、常に本国伝道会に日本の大學生が女子の入学を許さない事情を訴え、female college レベルの高等科を附設することがキリスト教主義学校教師の養成の上にもいかに緊要であるかを強調したのである。このような努力が実を結んで明治二十一年に神戸英和女学校（明治二十七年に神戸女学院と改称）に米国 Mount Holyoke College と同程度の高等科が設立されるにいたつた経過については、既に拙稿「明治前半期のキリスト教女子教育にみる外国文化攝取の一形態」^{註39}において詳述した。このような動きは神戸英和女学校のみならず、フェリス女学校（北米改革派）でも明治十五年に高等科を設置しているし、活水女学校でも明治十二年の創立後、十年の間に初等科、中等科、高等科、神学科、音楽部、技芸部などを設置し、明治二十二年には高等科の第一回卒業生二名をだしてごる。明治二十年代といえば官公立の女子高等教育はわずかに明治二十三年の女子高等師

範学校創設がみられるのみであった。しかもこの官立の高等教育機関にくらべてミッションスクールの高等科の水準は何ら遜色がなかつた。例えば上述の神戸英和女学校の明治二十四年開設の三年制の高等科の第三学年は、尋常小学校第一学年から通算すれば第十六学年、つまり現在の大学の第四学年にあたり、他方女子高等師範学校の最上級は第十五学年で、神戸英和女学校の方が一年多く学ぶことになるのである。^{註41}

ミッションスクールが近代女子高等教育において先駆的役割を果したことについて早くからその貢献を高く評価している平塚益徳氏の指摘によると、「専門学校令」による女子専門学校の設立を時代順にみた場合、大正九年までの十校のうちキリスト教に關係を持たない学校は三校のみであるといふのである。つまり設立校は年代順にしてみると次のようになる。

日本女子大学校（明治三十七年）

女子英学塾（明治三十七年）

帝国女子専門学校（明治四十二年）

神戸女学院専門部（明治四十二年）

同志社女子専門学校（明治四十五年）

東京女子医学専門学校（明治四十五年）

聖心女学院高等専門学校（大正四年）

東京女子大学（大正七年）

活水女子専門学校（大正八年）

京都女子高等専門学校（大正九年）

以上十校のうちキリスト教系でないのは、帝国女子専門学校、東京女子医学専門学校及び京都女子高等専門学校の三校であるとしている。^{註42}

さて我々はミッションスクールが明治二十年代を生きのびて日本社会の土壤に根を定着させるために、どのような方策がとられてきたかを考えてきた。彼らが学校經營やカリキュラムを日本化しようとしたことは、それによって日本社会へ迎合あるいは妥協したのだとみてよいであろう。しかし、宣教師たちは決して教育水準の低下に流れる妥協をしなかつたことは注目されてよい。周知のように明治中期の日本社会は女子高等教育の有用性を一般にはまだ認識するにいたつていなかつたにもかかわらず、あえて高等科設置の努力をしてゐることは、宣教師たちが、日本社会の一般世論に盲目的に追従していなかつたことを示している。尤も神戸女学院史の記すように、ミッションスクールはその教師の後継者を優秀な卒業生の留学という手段によって自家再生産しており、そのためにはこれらの卒業生が留学に先だちアメリカの大学で教育をうけるための準備ができてなければならず、それが高等科設置の一つの契機になつたのであるから、非常に閉鎖的な枠の中ながら高等教育修了者の実際的な有用性がミッションスクールの社会においては存在したのだともいえよう。このような実用的な目的もあったとはいふもののミッションスクールの高等教育への志向が、一般日本社会に与えた刺激は、はかりしれないものがあろう。

しかしここで一つ疑問をさしはさむとすれば、もしミッションス

クールが本国伝道会の財政的援助を持たなかつたとしたら、果してこのような時代に先がけた試みを実践できたであろうかということであり、さらに、明治二十年代中期から後半の危機を乗りこえることに成功していたかどうかということである。ミッショナリースクールの命脈の長さを、明治女学校のような日本人キリスト者による学校の短命に終らざるを得なかつたことと比較して、青山なを氏は、「^{註43}さればこそ、時勢の飛躍的発展に応じた変化を並行的に実現する支援もなく基礎もない日本人のキリスト教主義学校は、壊滅してゆく他はなかつたであろう」と指摘しているが、財政的援助あつてこそのミッショナリースクールであつたことを端的に表現しているといえよう。ともあれ明治二十年代は女子のミッショナリースクールにとってまさに試練の時期であつたが、以上みてきたような諸方策により苦境をきりぬけえたといえよう。これらの学校が第二の苦難時代を迎えるのは、第二次世界大戦中であるが、そのことについての考察は、次の機会にゆずりたい。

〔註〕

- 1 そもそも日本におけるキリスト教伝道はその開国と共にアメリカの関心の的となつた。一方、明治維新後の新政府の宗教政策は禁制の再確認をしたが、宣教師はそれにもかかわらずあいついで来日した。このような情勢の中で禁制に対する諸外国の非難がおこり、新政府は治外法権などの条約改正とキリスト教対策との不可分なことを知り、ついに明治六年（一八七三）キリスト教禁制高札撤去の太政官布告がおこなわれ、ここに宣教師は天下晴れて伝道事業を許されたのである。
- 2 秋枝蕭子「キリスト教系女子教育研究のしおり」—明治時代プロテス
- ント系女学校について—（福岡女子大学文学部『文芸と思想』第一五号一九六三）五七頁
- 3 「女学雑誌」第三卷、一〇四頁
- 4 「植村正久とその時代」第二卷、三四四頁
- 5 秋枝、上掲書、五八頁
- 6 基督教学校教育同盟（編）「日本におけるキリスト教学校教育の現状」一九六一、四三頁
- 7 海老沢亮、「日本キリスト教百年史」一一〇～一一二頁
- 8 岩波講座「教育科学」第一六冊、石谷信保、平塚益徳「我国における基督教主義学校について」
- 9 秋枝、「鹿鳴館時代」の女子教育について（福岡女子大学文学部『文芸と思想』昭和四十一年十二月二十九号）四九頁
- 10 「女学雑誌」第一四三号、明治二十二年、二九頁
- 11 「女学雑誌」第六六六号、明治二十年、一〇五頁
- 12 「遺愛女学校七十五周年史」
- 13 前掲書
- 14 「女学雑誌」第二〇二号、明治二十三年、二七頁
- 15 鹿鳴館時代というのは明治初期の貴族や官僚の国際的社交会館である鹿鳴館（明治十六～二十二年）にちなんでうまれた名前である。一八八〇年（明治十三年）に井上馨が外務卿となるや、条約改正を促進するため、諸外国に日本の開化を認めさせる目的で日本の風俗や習慣の欧化をはかるうとした時代をいう。

- 16 「東洋英和女学院七十年誌」
- 17 「教育時論」第六二号、明治二十年、一〇五頁
前掲書、一〇五頁
- 18 「女学雑誌」第三卷、明治二十年、一〇五頁
前掲書、一〇五頁
- 19 「女学雑誌」第三卷、明治二十年、一〇五頁
前掲書、一〇五頁
- 20 青山なを、「明治女学校の研究」（東京女子大学附属比較文化研究所紀要、昭和三十九年）第一卷、四一頁
- 21 この小論の作成の為に、mission report を手に入れたいと試みたが果せなかつた。これは宣教師自身の言葉や行動を知る上に不可欠の資料の一つである。やむを得ずここでは、明治二十年代の苦難をいかに切り抜けたかについて、不十分ながら「女学雑誌」を利用した。
- 22 退籍者激増の一例として、次に神戸英和女学校の当時の在籍数の変動を示すと次の如くである。（「神戸女学院八十年史」より）明治二十三年一八九名、明治二十四年一三五名、明治二十五年一〇六名、明治二十六年一〇〇名、明治二十七年七一名、明治二十八年一〇八名、明治二十九年九八名、明治三十年一〇二名
- 23 「女学雑誌」第三一八号、第一四卷、明治二十五年、一〇七一頁
前掲書、一〇七一頁
- 24 「女学雑誌」第三一五号、明治一十五年、一二六五頁
前掲書、一二六五頁
- 25 「女学雑誌」第三一五号、明治一十五年、一二六五頁
前掲書、一二六五頁
- 26 「女学雑誌」第三一五号、明治一十五年、一二六五頁
前掲書、一二六五頁
- 27 female seminary の我國への影響については、秋枝氏による諸論文の他、拙稿「明治前半期のキリスト教女子教育にみる外国文化攝取の一形態」（京都大学教育学部比較教育学研究室発行「比較教育試論」第三集、一九六九）においてもふれた。
- 28 「女学雑誌」第四二号、明治十九年、三八頁
- 29 「女学雑誌」第九八号、明治二十一年附ろくとして掲載
- 30 新聞集成明治編年史（中山泰昌編）第七卷
副島八十六（編）「開国五十年史」上巻「女子教育」（成瀬仁蔵）八四九七八八七頁
- 31 32 「めぐみ」（神戸女学院同窓会雑誌）明治四十二年、第四九号
註22にひきつづいて、神戸英和女学校の在籍数を示すと次のようになる。明治三十年一〇二名、明治三十一年一一五名、明治三十二年一六七名明治三十三年一六八名、明治三十四年二〇五名、明治三十五年二三〇名
- 33 「神戸女学院八十年史」一〇七頁
34 「めぐみ」（神戸女学院同窓会雑誌）明治四十二年、第四九号
註22にひきつづいて、神戸英和女学校の在籍数を示すと次のようになる。明治三十年一〇二名、明治三十一年一一五名、明治三十二年一六七名明治三十三年一六八名、明治三十四年二〇五名、明治三十五年二三〇名
- 35 「女学雑誌」第二七四号、明治二十四年、六四五頁
36 「女学雑誌」第二七四号、明治二十四年、六四五～六四六頁
37 長崎活水女学校は明治二十五年に入つて外国人教師を減じ日本人を増し、教授も英作文・会話の他はことごとく日本語を用い、油絵、彫刻の二科目も從来は外国人の担当であったのが日本教師にかわり、裁縫も和裁、洋裁とも日本教師になつたと「女学雑誌」（第三一五号、明治二十五年）は報じ、さらにこれと類似したことが山梨英和女学校や東洋英和女学校でもおこつたと報じている。
- 38 「遺愛女学校七十五周年史」
註27参照
- 39 「活水女学校五十年史」昭和四年
40 「神戸女学院八十年史」一五九頁
41 岩波講座「教育科学」第一六冊、上掲書
42 青山なお、上掲書、第一九巻、一〇頁